

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	松本市					
代表者名	氏名	菅谷 昭	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市丸の内3番7号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	地方公共団体（市）が行う事務事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	12552	12063			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	26796	25750			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	498	498			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	984	946			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

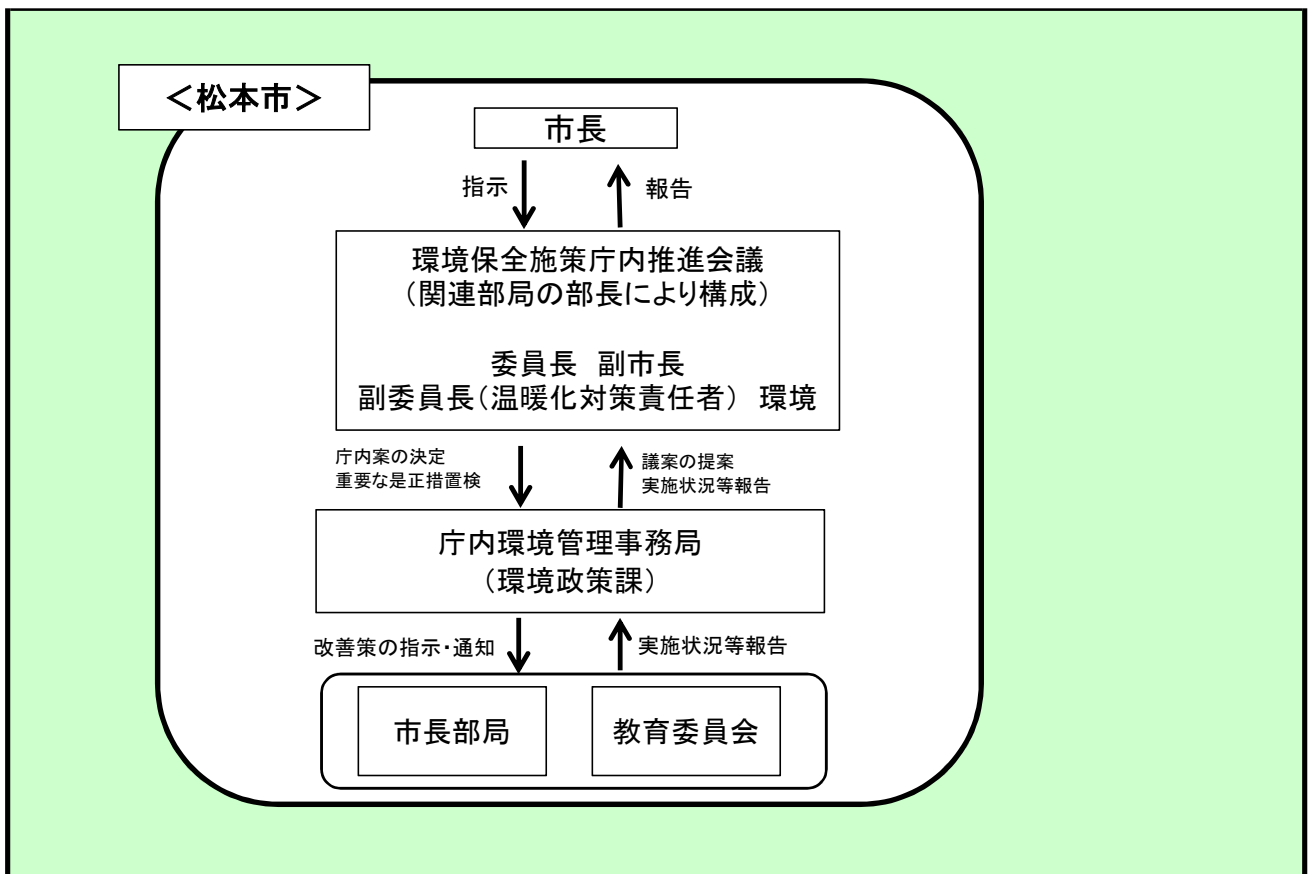
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.matsumoto.nagano.jp/shisei/kankyojoho/earth/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

松本市は、行政機関であるとともに市内の大規模事業場の一つでもあります。このため、地方公共団体実行計画（事務事業編）に位置付けている、「松本市役所エコオフィスプラン（平成28年度策定）」に沿った温室効果ガス排出抑制のための市の取組みを積極的に推進します。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境保全施策庁内推進会議(年2回程度)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	26,796	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	26,645	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	25,750	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.90	%	目標削減率	3.90	%		3.9
目標設定に関する説明	平成28年度に「松本市役所エコオフィスプラン」を策定し、平成32年度における温室効果ガスの排出量を平成22年度比で1.3%削減(年1.3%削減)することを目標とした。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量		t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度 28年度	基準排出量	984	t-CO ₂			
目標年度 31年度	目標排出量	945.6	t-CO ₂	削減率	3.9	%
目標設定に関する説明	平成28年度に「松本市役所エコオフィスプラン」を策定し、平成32年度における温室効果ガスの排出量を平成22年度比で13%削減(年1.3%削減)することを目標とした。					
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施中	第一年度				
	2	エコドライブの励行	実施中	第一年度				
III、IV	—	次世代自動車の導入	未実施	実施しない				現在目標台数に達しているため

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H29	12		
2	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H30	12		
3	エネ起	170302 太陽光発電システムの導入	H31	12		
4	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H29			
5	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H30			
6	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	H31			
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	1166	60			
バイオマス熱利用設備 (ペレットストーブ)	kW	77.67	0			
バイオマス熱利用設備 (消化ガス)	kW	695	0			
コージェネレーション設 備	kW	470	0			
小水力発電設備	kW	0	150			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	151				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	553	26,796						
合計	553	26,796						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	11			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	0			
合計	11	0	0	0
自動車総数	498			
次世代車導入割合	2.2			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。H28-52.6% (5月1日現在)
公共交通機関の利用促進	自宅からの通勤距離が5km未満、もしくは最寄りのバス停や駅までの距離が2km未満の職員は原則として徒歩、自転車、公共交通機関を利用するものとしている。
来客者の交通対策	市のイベント開催時にはパークアンドライドや臨時シャトルバスの運行を行った。
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	各施設のエネルギー使用量を四半期ごとに把握し、定期的に状況及び目標値を施設管理者ごとに通知している。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	宮渕浄化センターにおいて、平成27年度に消化ガス発電設備の増設工事に着手し、平成28年度に竣工	4,000
その他		